

### 第3章 荒川区の概況と温室効果ガス排出量等の状況

---

\*のついた用語については、資料編に解説を記載しています。

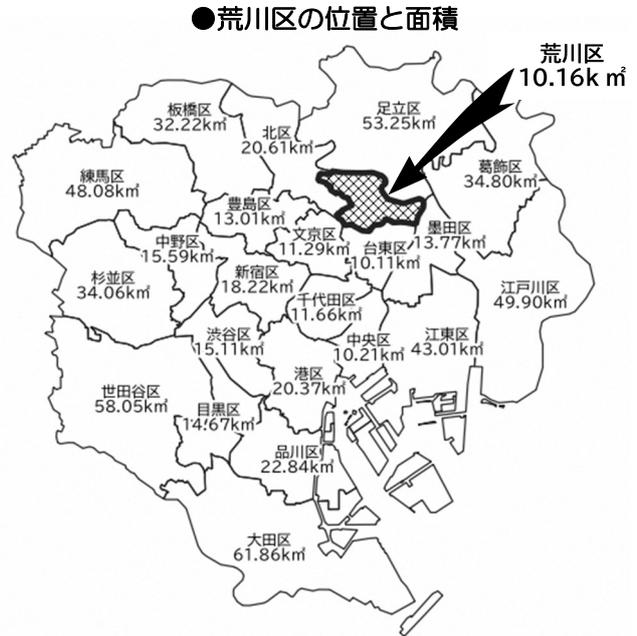
# 第3章 荒川区の概況と温室効果ガス排出量等の状況

## 1. 地域の概況

### (1) 地勢

荒川区は東京 23 区の北東部に位置しています。総面積は 10.16km<sup>2</sup>で、広さは 23 区中 22 番目です。

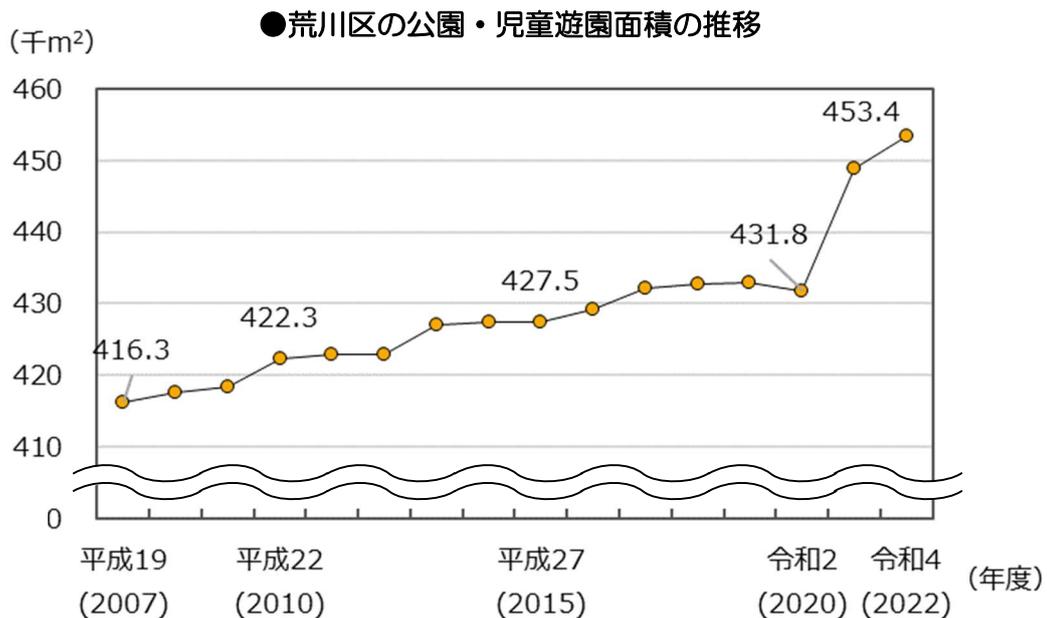
日暮里地区の一部が山手台地となっていますが、区内の大半が標高 0.5～5.0mの低い平地となっています。北東部には隅田川が流れており、区民の憩いの場としても親しまれています。



資料：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」（令和 3（2021）年 10 月 1 日現在）の数値をもとに作成

### (2) 自然

区内には、都立尾久の原公園、都立汐入公園、区立荒川自然公園など、自然と触れ合い四季の移ろいを感じることができる公園・児童遊園が整備されています。令和 3（2021）年度には、新たに区立宮前公園が開園するなど、公園・児童遊園の整備箇所、面積ともに年々増加しています。

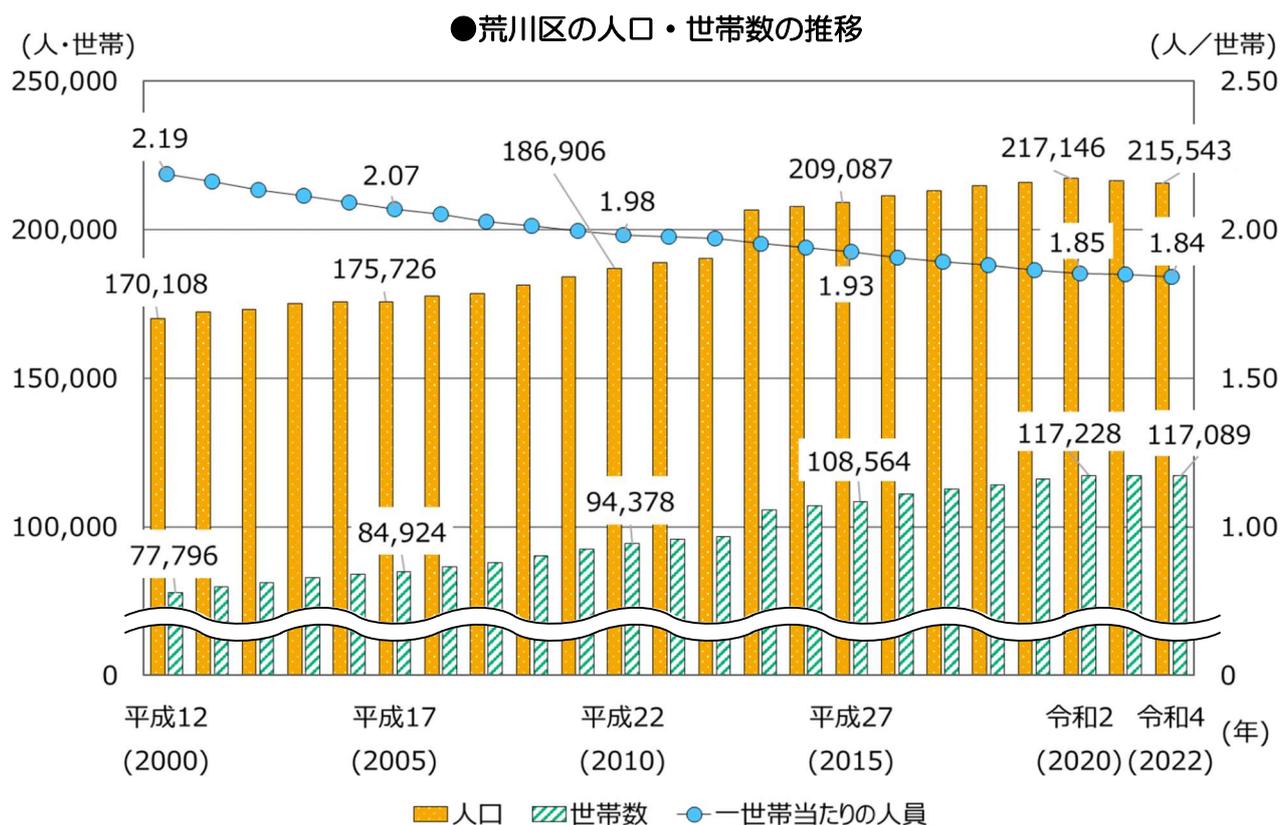


資料：数字で表す荒川区（区勢概要）をもとに作成

### (3) 人口・世帯

令和4(2022)年1月1日現在の荒川区の人口は215,543人、世帯数は117,089世帯です。人口、世帯数とも増加傾向にありましたが、令和3(2021)年と令和4(2022)年は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から在宅勤務やリモートワークなど新たな生活様式の変化等により転出が増え、人口、世帯数ともに僅かに減少しました。

一世帯当たりの人員は、令和4(2022)年時点で1.84人/世帯となっており、平成12(2000)年以降、減少傾向にあります。



※1：各年1月1日現在の数値

※2：平成24(2012)年以前は、人口、世帯数共に外国人登録者を含まない。

資料：住民基本台帳、外国人登録人口をもとに作成

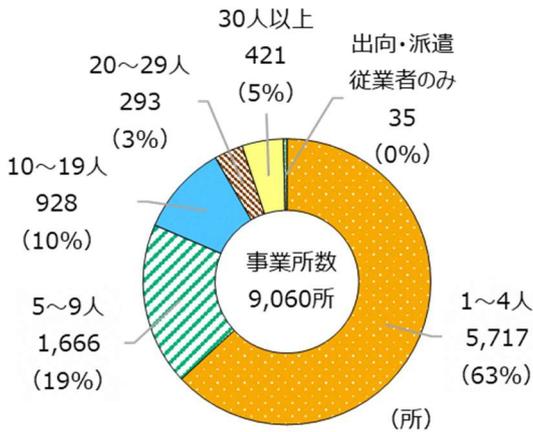
### (4) 産業

荒川区は、印刷、金属加工、皮革、繊維などを中心に、多様な産業が集積する「モノづくりのまち」として発展してきた地域です。また、江戸時代からの伝統技術を今に伝える職人が多数存在し、現在も活躍しています。

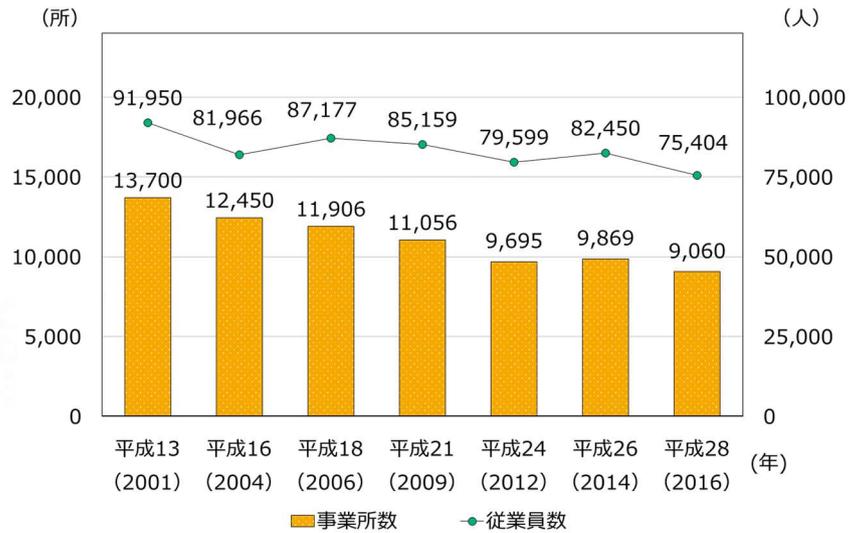
事業所の規模を見ると、従業員が30人未満の小規模事業所が全事業所数の9割以上を占め、大規模な工場や工業団地などはほとんどありません。

事業所数と従業員数は、平成13(2001)年以降、減少傾向にあります。

●従業員規模別民営事業所数  
(平成28(2016)年)



●民営事業所数及び従業員数の推移



資料：経済センサス（経済産業省）をもとに作成

## (5) 交通

### ① 公共交通

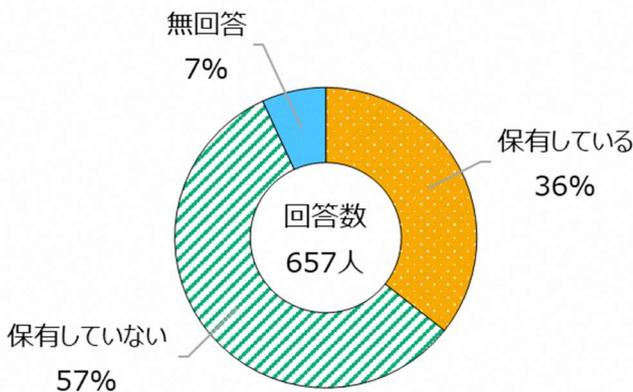
荒川区は、JR、京成電鉄、つくばエクスプレス、東京メトロ、都電荒川線、日暮里・舎人ライナーなどの公共交通網が充実しています。さらに、区内の駅数（都電の停留所を含む。）は24か所で、1km<sup>2</sup>当たりの駅数は23区中第1位であり、大変高い利便性を有しています。

### ② 自動車利用

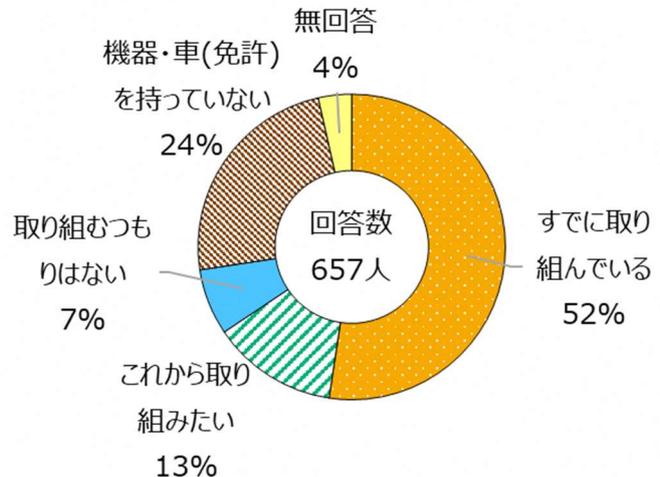
令和元（2019）年度に行った「低炭素地域づくり推進に関する区民アンケート調査」では、区民の約36%が「自動車を保有している」と回答しています。

また、「車の運転を止めて、徒歩や自転車を使用する」という取組については、約52%の区民が「すでに取り組んでいる」と回答しています。

●自動車の保有状況



●自動車利用の抑制への取組状況

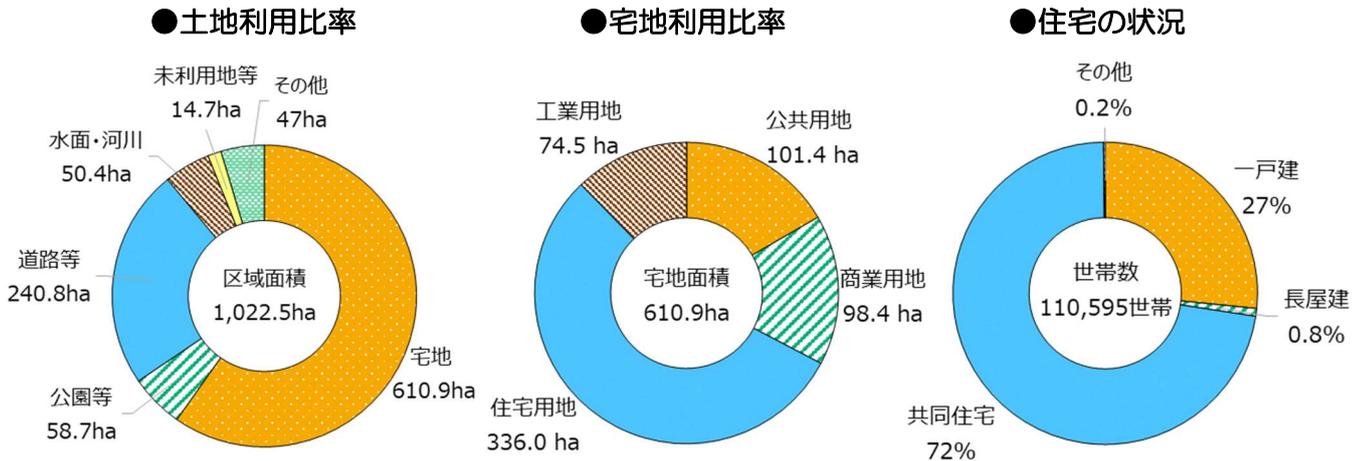


資料：令和元年度低炭素地域づくり推進に関する区民アンケート調査結果をもとに作成

## (6) 土地利用の状況及び住宅の状況

荒川区の土地利用は、区域面積 1,022.5ha のうち 610.9ha (約 60%) が宅地として利用され、次いで 240.8ha (約 24%) が道路として利用されています。さらに宅地利用の状況を見ると、336.0ha (約 55%) が住宅用地として利用されています。

また、荒川区の住宅の状況は、共同住宅に住む世帯の割合が約 72%、一戸建に住む世帯の割合が約 27%となっています。



資料：平成 28 年度土地利用現況調査（東京都）

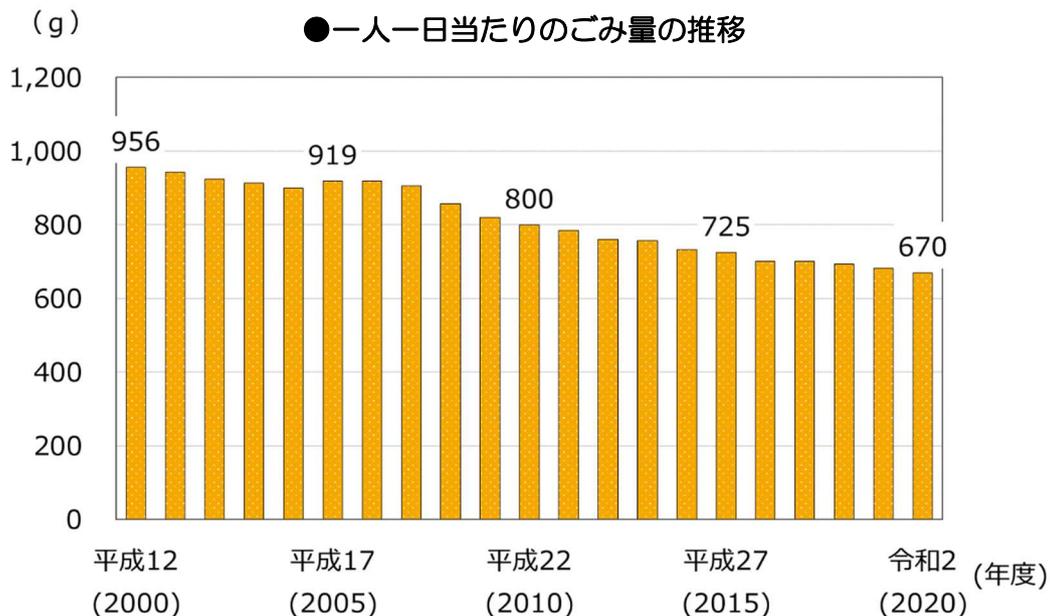
をもとに作成

資料：令和 2 年国勢調査（総務省）

をもとに作成

## (7) 廃棄物の状況

荒川区のごみ量は減少傾向にあり、一人一日当たりのごみ量は、令和 2 (2020) 年度には 670g に減少しています。また、町会、自治会などによるリサイクル活動（集団回収）\*の取組も浸透しており、集団回収による一人当たり資源回収量は平成 16(2004) 年度から荒川区が 23 区中第 1 位となっています。

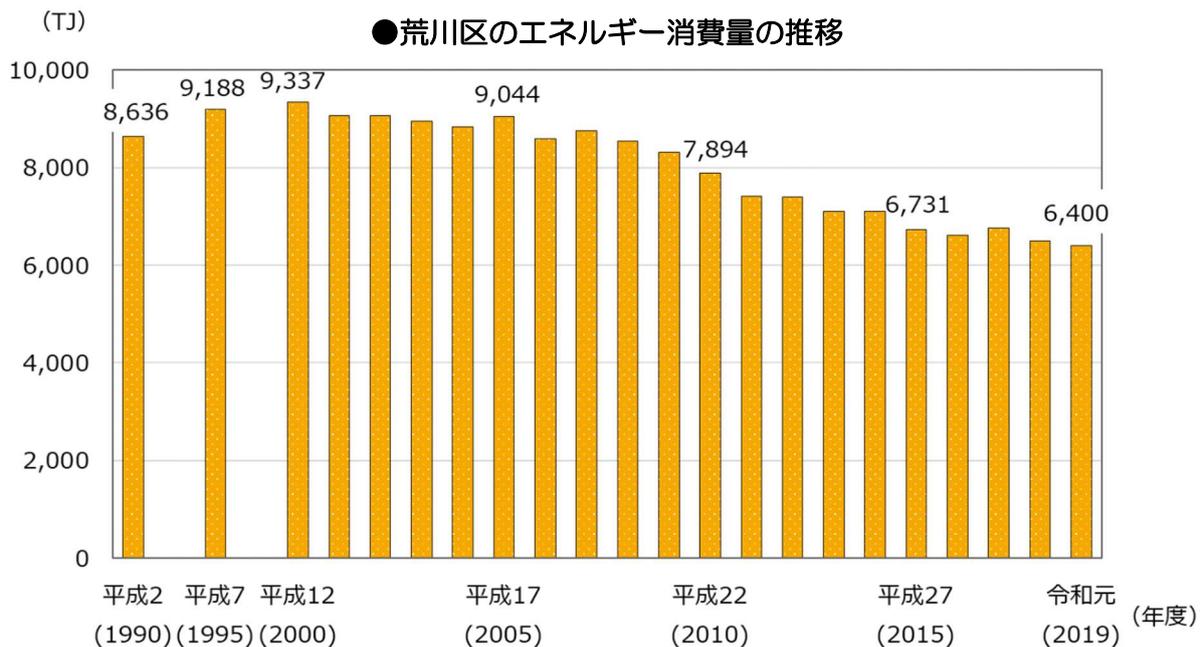


資料：荒川区一般廃棄物処理基本計画・荒川区 HP をもとに作成

## 2. 荒川区におけるエネルギー消費量\*の状況

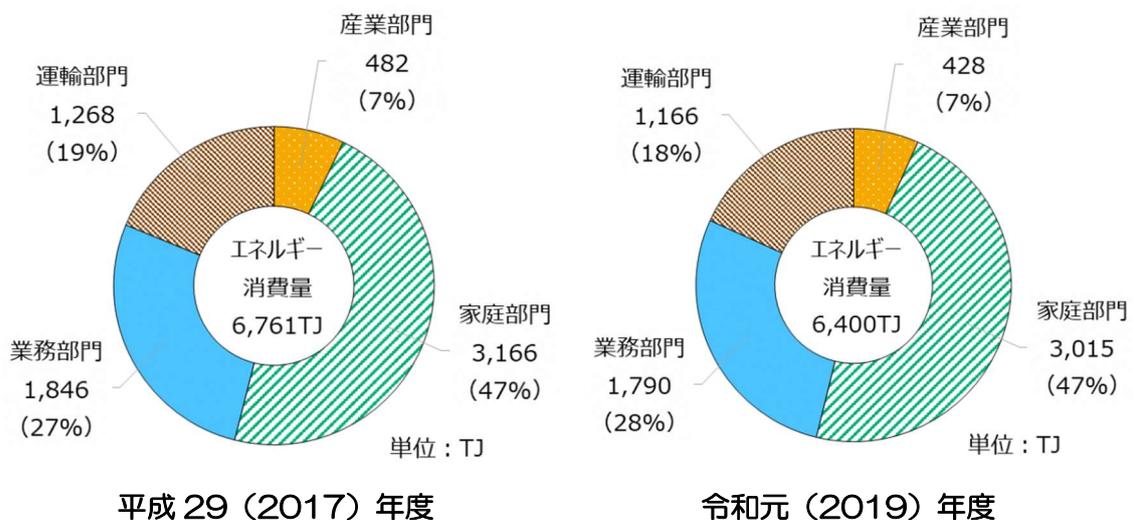
### (1) エネルギー消費量の推移

荒川区のエネルギー消費量は、令和元（2019）年度に 6,400TJ（テラジュール：エネルギーの単位）\*となっており、平成 19（2007）年度以降、減少傾向にあります。令和元（2019）年度のエネルギー消費量を部門別にみると、「家庭部門」が約 47%、「業務部門」が約 28%を占め、両部門で総消費量の約 75%を占めています。



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

### ●荒川区の部門別\*エネルギー消費量の状況



※「産業部門」：農業、建設業、製造業 「家庭部門」：家庭  
 「業務部門」：事務所、サービス業等 「運輸部門」：自動車、鉄道

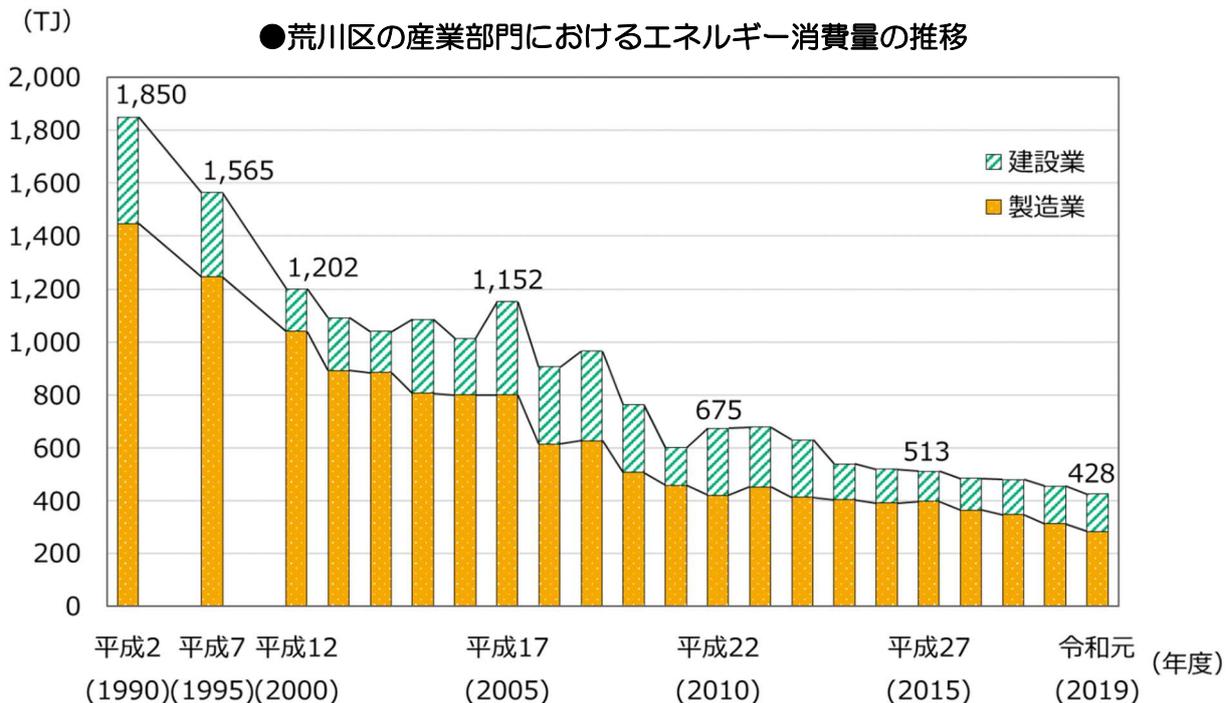
資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

## (2) 産業部門におけるエネルギー消費量の状況

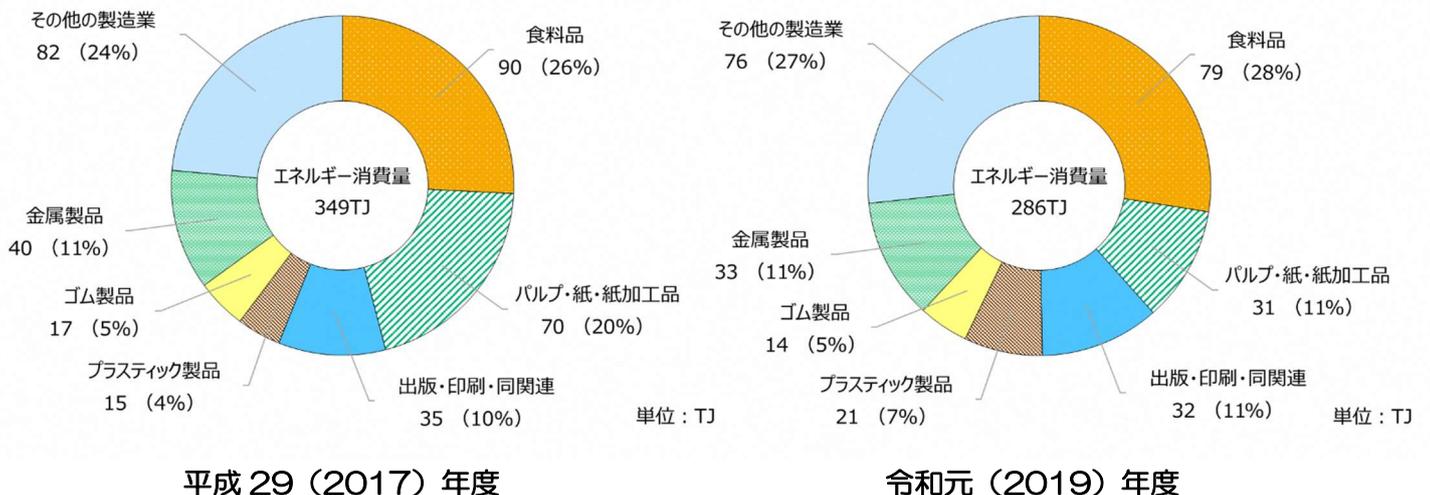
荒川区の産業部門におけるエネルギー消費量は、令和元（2019）年度に 428TJ となっており、近年は減少傾向にあります。

建設業のエネルギー消費量は、令和元（2019）年度に 142TJ となっており、平成 22（2010）年度以降、減少傾向にありましたが、平成 28（2016）年度以降はやや増加しています。製造業のエネルギー消費量は、令和元（2019）年度に 286TJ となっており、平成 2（1990）年度以降、減少傾向にあります。

製造業のエネルギー消費量を分類別にみると、「食料品」が約 28%、「パルプ・紙・紙加工品」、「出版・印刷・同関連」、「金属製品」がそれぞれ約 11%を占めています。



### ●荒川区の製造業中分類別のエネルギー消費量の状況

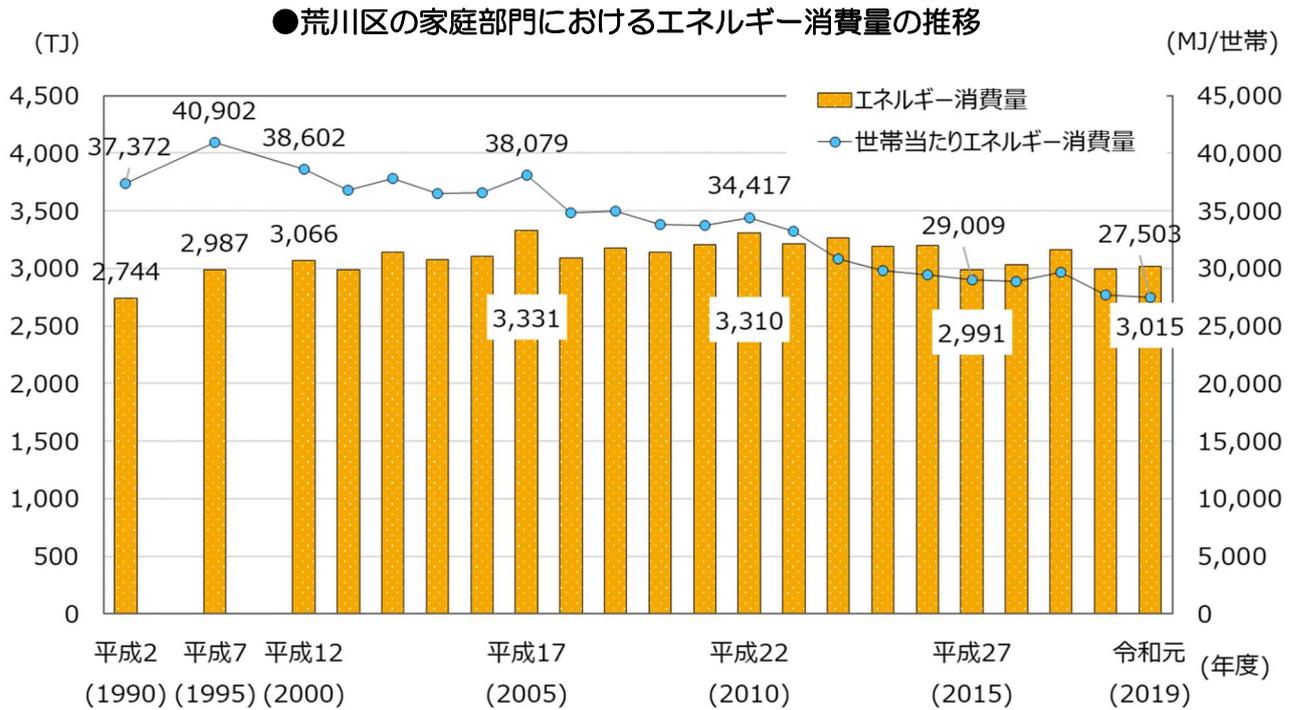


資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

### (3) 家庭部門におけるエネルギー消費量の状況

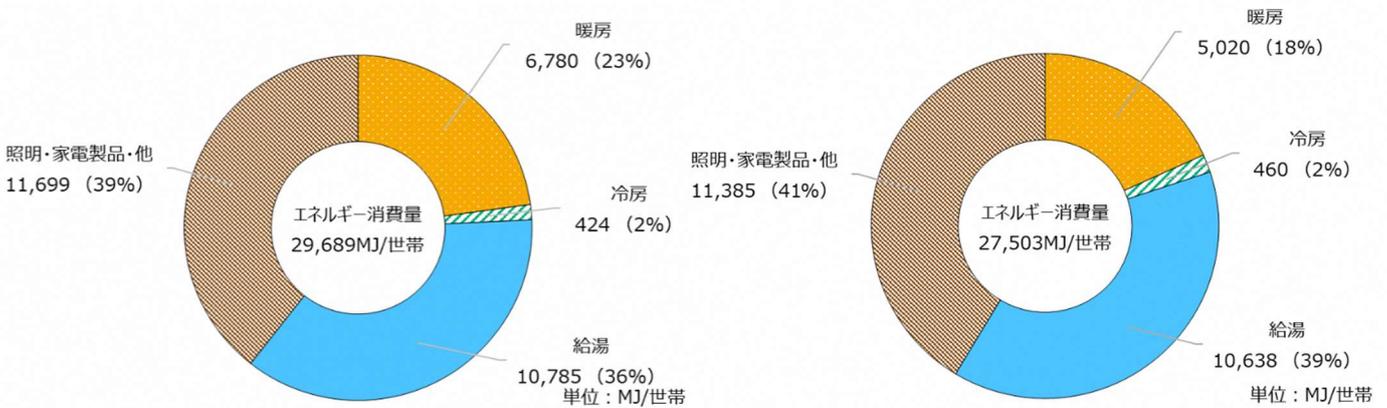
荒川区の家庭部門におけるエネルギー消費量は、令和元（2019）年度には3,015TJとなっており、平成7（1995）年度ごろから横這いとなっています。これを一世帯当たりのエネルギー消費量で見ると、令和元（2019）年度には27,503MJ（メガジュール）\*/世帯となっており、平成17（2005）年度以降、減少傾向にあります。

一世帯当たりのエネルギー消費量を用途別にみると、「照明・家電製品・他」が約41%、「給湯」が約39%を占めています。



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

### ●荒川区の家庭一世帯当たりの用途別エネルギー消費量の状況



平成 29 (2017) 年度

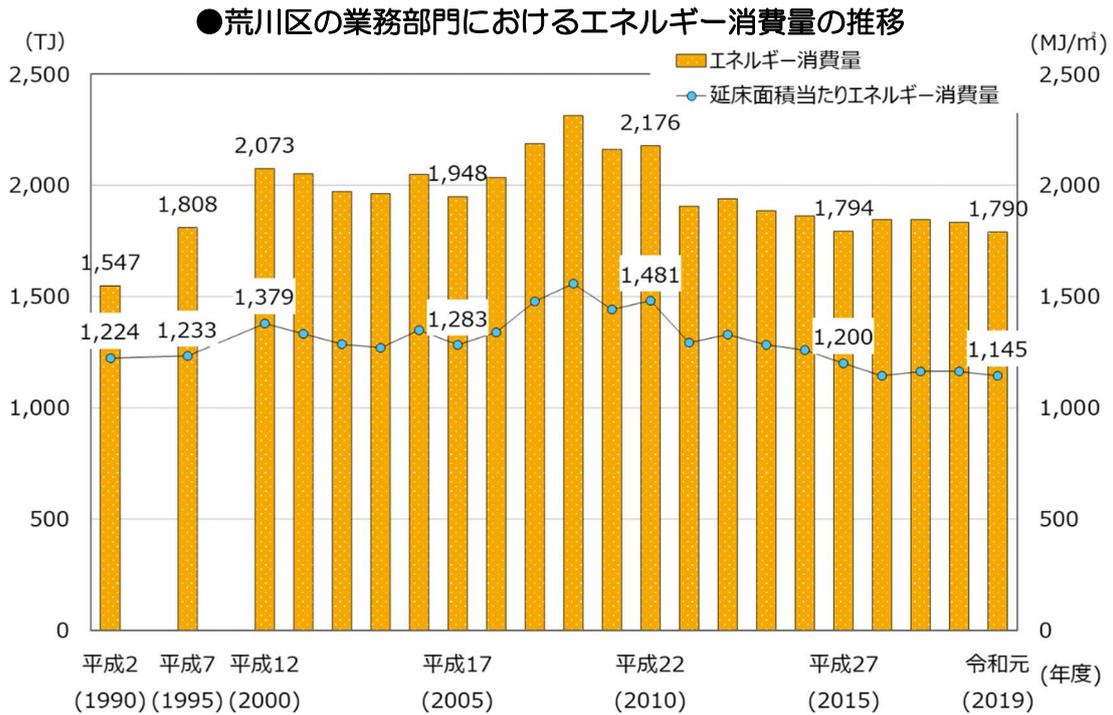
令和元 (2019) 年度

資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

#### (4) 業務部門におけるエネルギー消費量の状況

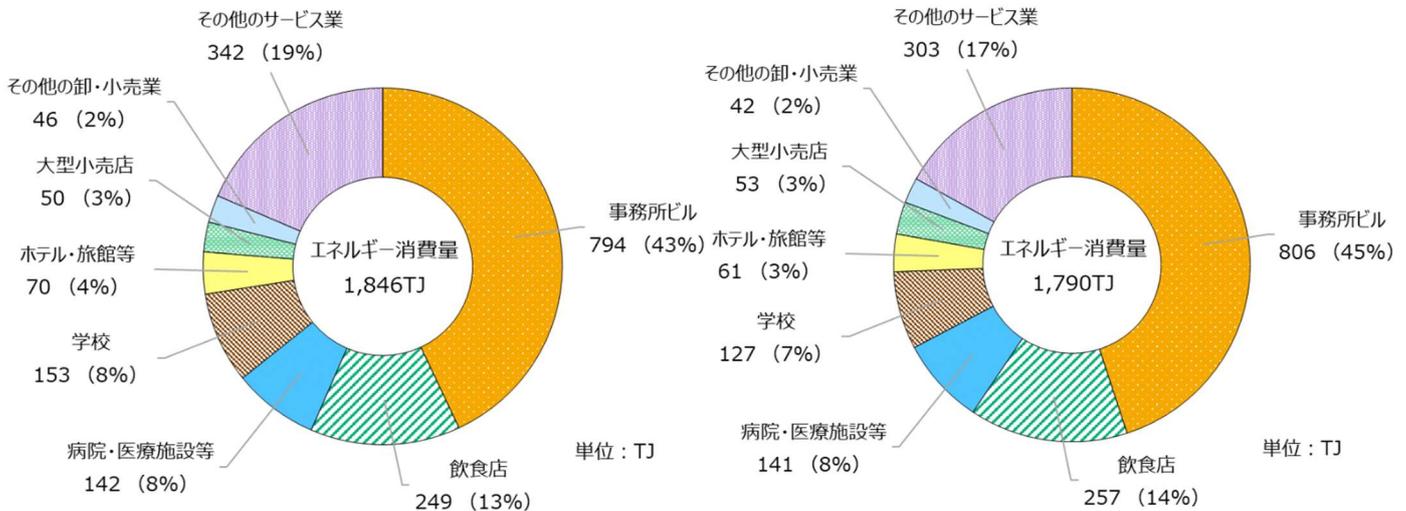
荒川区の業務部門におけるエネルギー消費量は、令和元（2019）年度には1,790TJとなっており、平成20（2008）年度以降、減少傾向にあります。これを延床面積（m<sup>2</sup>）当たりのエネルギー消費量で見ると、令和元（2019）年度には1,145MJ/m<sup>2</sup>となっており、平成20（2008）年度以降、減少傾向にあります。

エネルギー消費量を業種別にみると、「事務所ビル」が約45%、「飲食店」が約14%、「病院・医療施設等」が約8%、「学校」が約7%を占めています。



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

#### ●荒川区の業務部門における業種別エネルギー消費量の状況



平成29 (2017) 年度

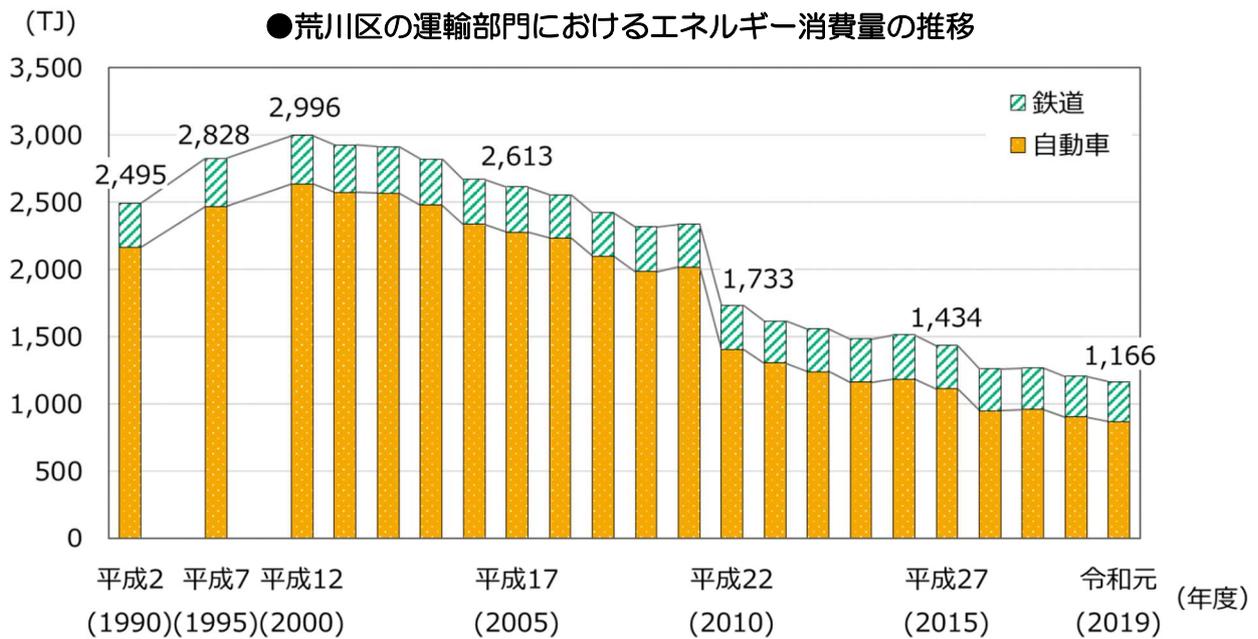
令和元 (2019) 年度

資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

## (5) 運輸部門におけるエネルギー消費量の状況

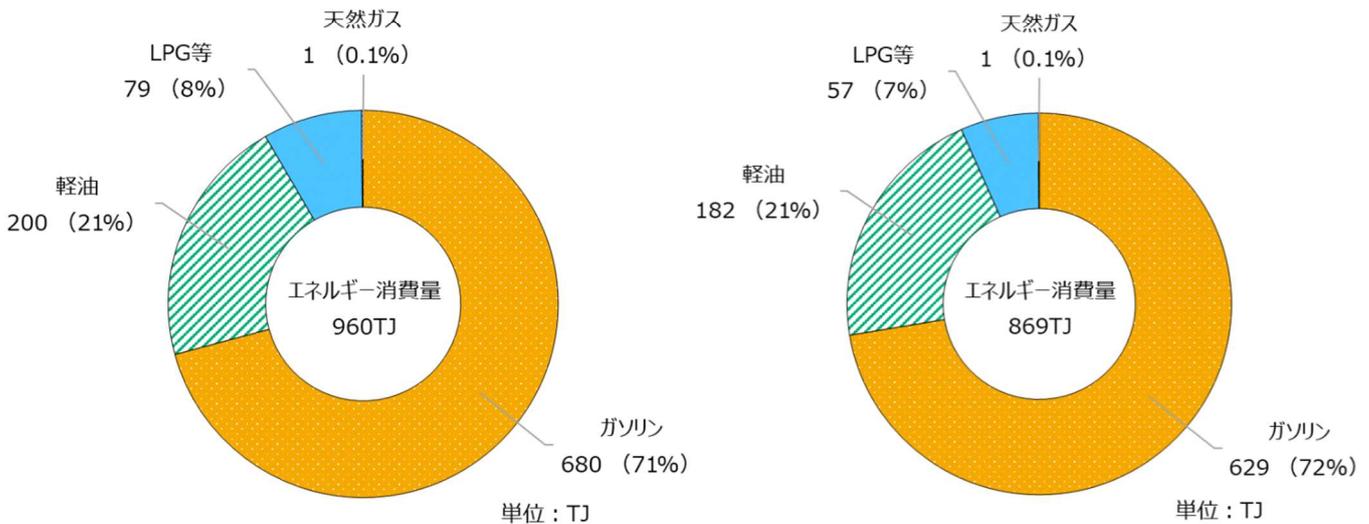
荒川区の運輸部門におけるエネルギー消費量は、令和元（2019）年度には 1,166TJ となっており、平成 12（2000）年度以降、減少傾向にあります。自動車のエネルギー消費量と鉄道のエネルギー消費量をみると、令和元（2019）年度には、前者が 869TJ、後者が 297TJ となっており、ともに平成 12（2000）年度以降、減少傾向にあります。

自動車のエネルギー消費量を燃料種別にみると、「ガソリン」が約 72%、「軽油」が約 21%、「LPG\*等」が約 7%を占めています。



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

### ●荒川区の自動車の燃料種別エネルギー消費量の状況



平成 29 (2017) 年度

令和元 (2019) 年度

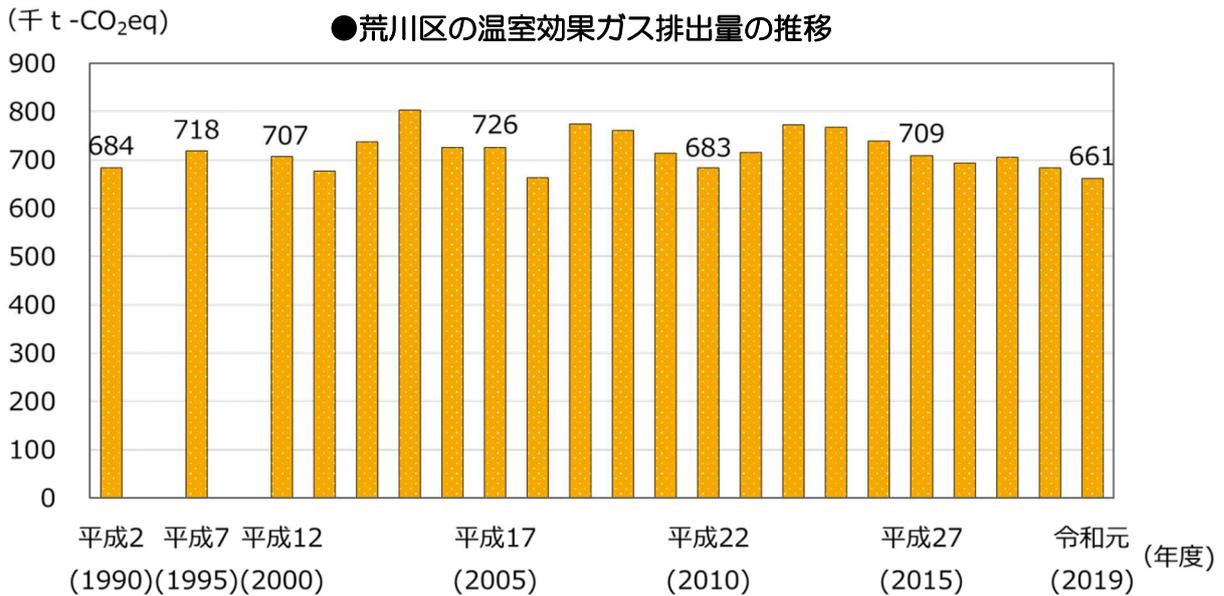
資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

### 3. 荒川区における温室効果ガス\* 排出量の状況

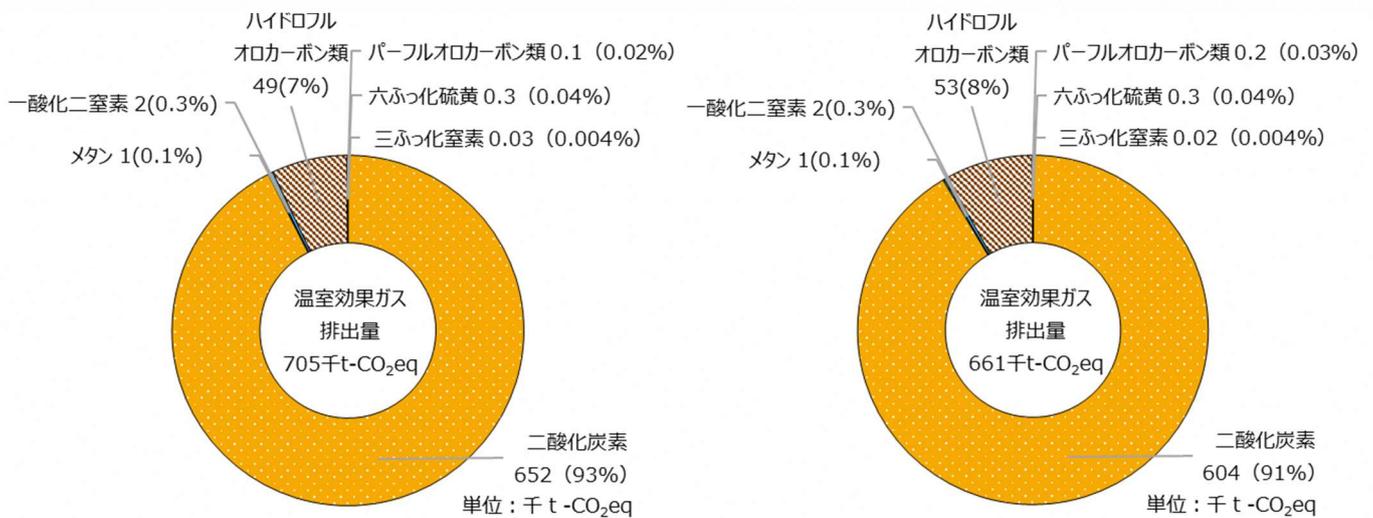
#### (1) 温室効果ガス排出量の推移

荒川区の温室効果ガス排出量は、令和元（2019）年度には661千t-CO<sub>2</sub>eq\*となっており、平成24（2012）年度以降、減少傾向にあります。

令和元（2019）年度の温室効果ガス排出量をガス種別にみると、CO<sub>2</sub>が604千t-CO<sub>2</sub>\*と全体の約91%を占めています。



#### ●荒川区の温室効果ガス種類別排出量の状況



平成29 (2017) 年度

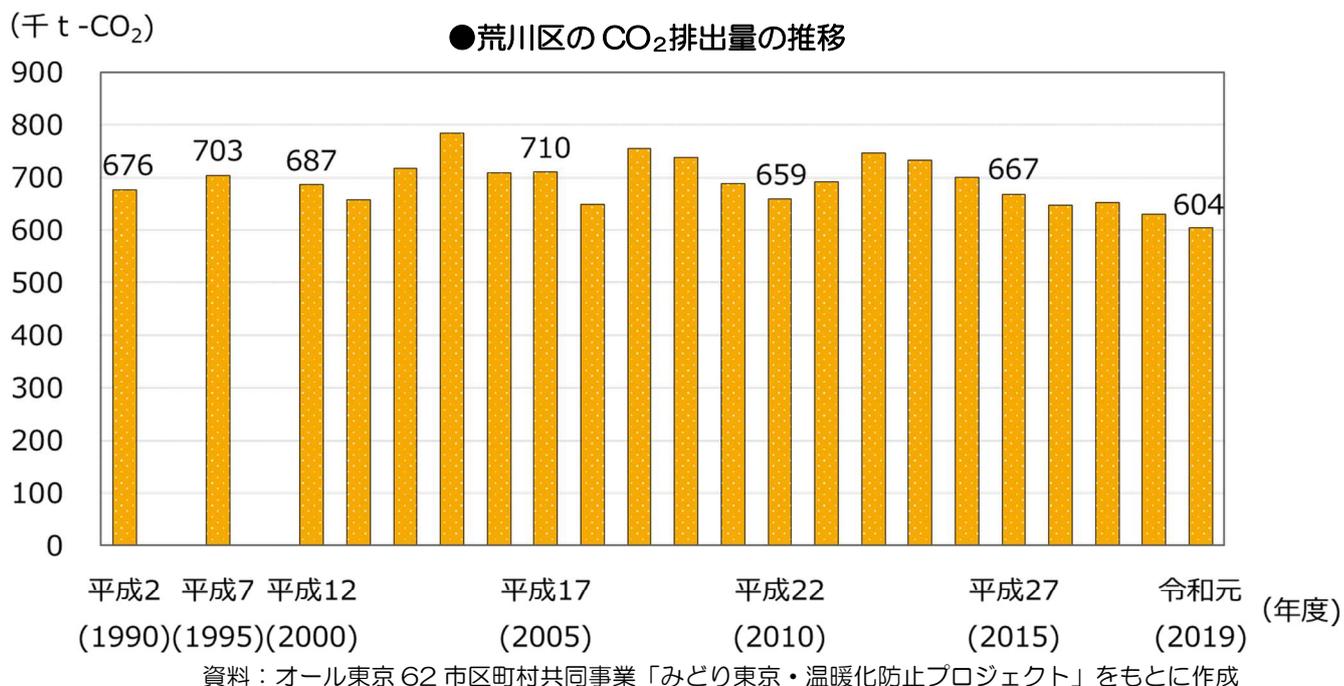
令和元 (2019) 年度

資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

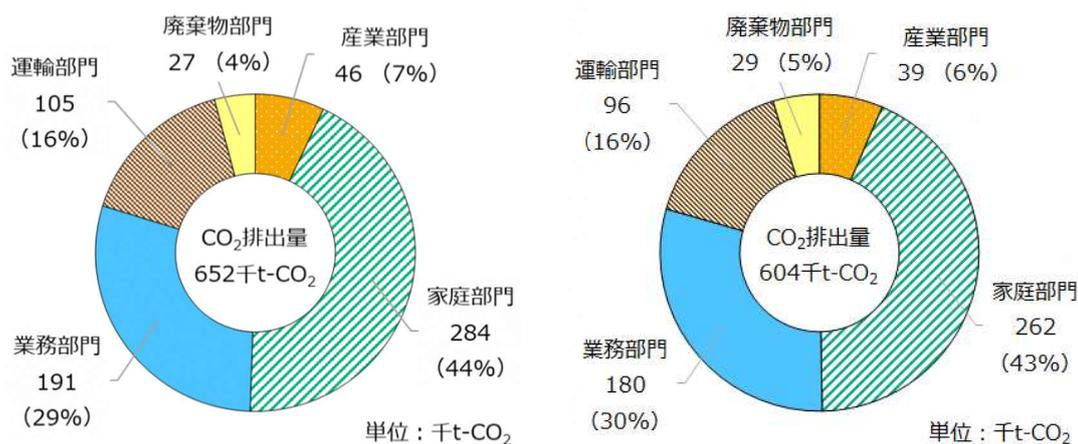
## (2) CO<sub>2</sub>排出量の推移

荒川区のCO<sub>2</sub>排出量は、令和元（2019）年度に604千t-CO<sub>2</sub>となっており、平成24（2012）年度以降、減少傾向にあります。

令和元（2019）年度のCO<sub>2</sub>排出量を部門別にみると、「家庭部門」が約43%、「業務部門」が約30%を占め、両部門で総排出量の約73%を占めています。



## ●荒川区の部門別CO<sub>2</sub>排出量の状況



平成29（2017）年度

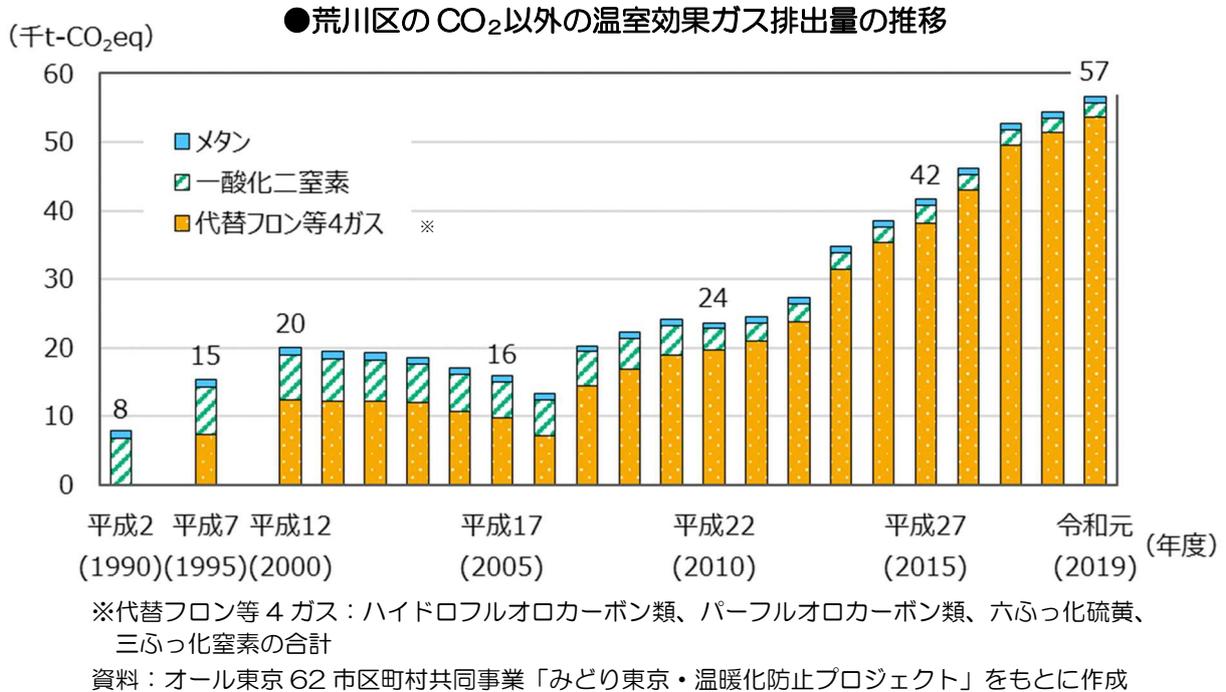
令和元（2019）年度

資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

### (3) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の推移

荒川区のCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量は、令和元（2019）年度に 57 千 t-CO<sub>2</sub>eq となっており、平成 18（2006）年度以降、増加傾向にあります。

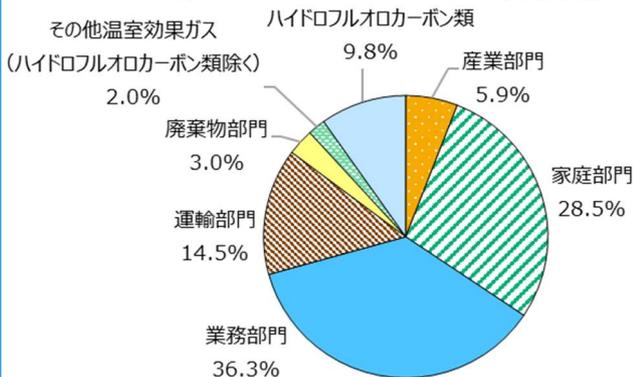
内訳を見ると、メタンは横ばい、一酸化二窒素は減少傾向、代替フロン\*等 4 ガスは増加傾向にあります。



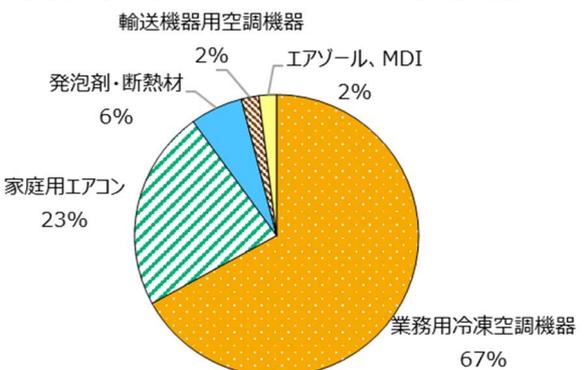
#### 参考 フロン類の増加と法規制

フロン類は、化学的に安定していて扱いやすく、人体に毒性が小さいため、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、発泡剤・断熱材など様々な用途に活用されてきました。しかし、オゾン層\*の破壊などの影響が明らかにされ、より影響の少ないフロン類などへの代替が進められています。近年は、業務用冷凍空調機器や家庭用エアコンの稼働数、廃棄数の増加に伴い、特に地球温暖化係数（GWP）\*が高いハイドロフルオロカーボン類の排出量が増加しています。そのため、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」により、様々な漏洩防止のための規制が定められています。

●都内の温室効果ガス排出量の部門別構成比（令和2（2020）年度速報値）



●都内のハイドロフルオロカーボン類排出量の起原別構成比（令和2（2020）年度速報値）



資料：東京都環境基本計画（令和4（2022）年9月）をもとに作成

参考

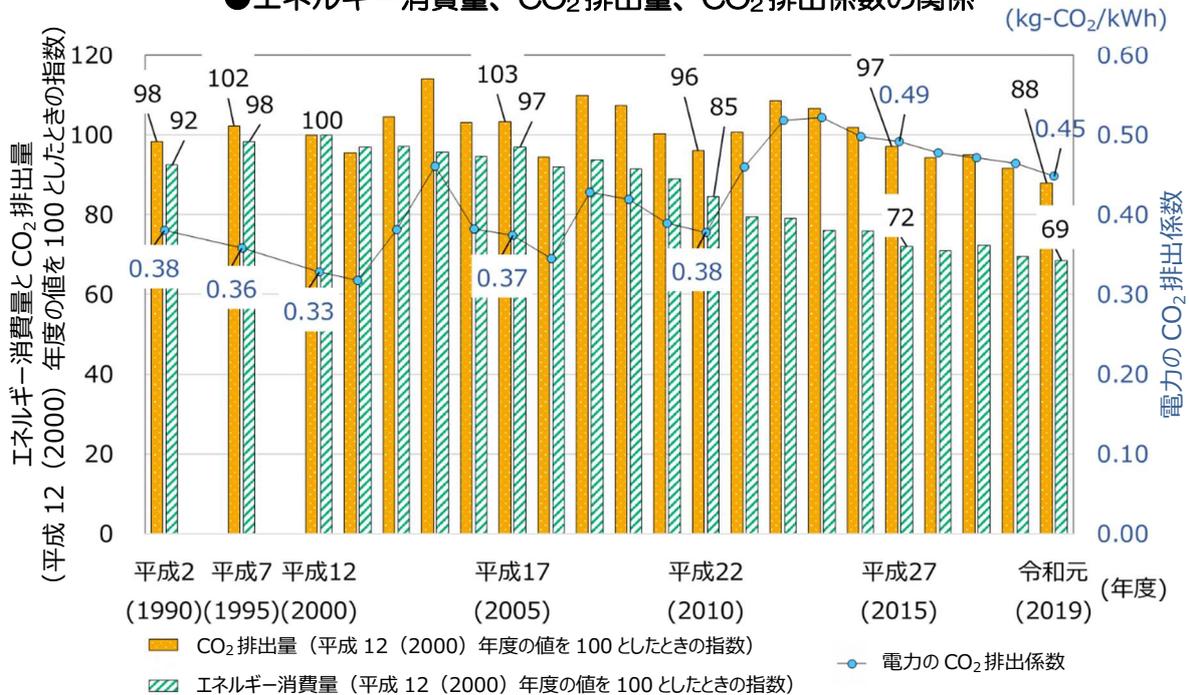
エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出係数\*の関係

荒川区では、エネルギー消費量の削減と比べ、CO<sub>2</sub>排出量が思うように削減できていません。それは、エネルギー消費の内訳と、電力のCO<sub>2</sub>排出係数が関係しているためです。

荒川区のエネルギー消費量のうち約半分が電力です。私たちが電気を1kWh購入して消費したときのCO<sub>2</sub>排出量を電力のCO<sub>2</sub>排出係数と言います。この係数は、発電時の発電方式の割合（火力発電、水力発電、太陽光発電\*などの割合）によって変化します。平成22（2010）年度の東日本大震災以降、火力発電の占める割合が増加したため、電力のCO<sub>2</sub>排出係数が上昇しています。ただし、少しずつ太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー\*の割合が増加していることもあり、近年CO<sub>2</sub>排出係数が低下傾向にあります。

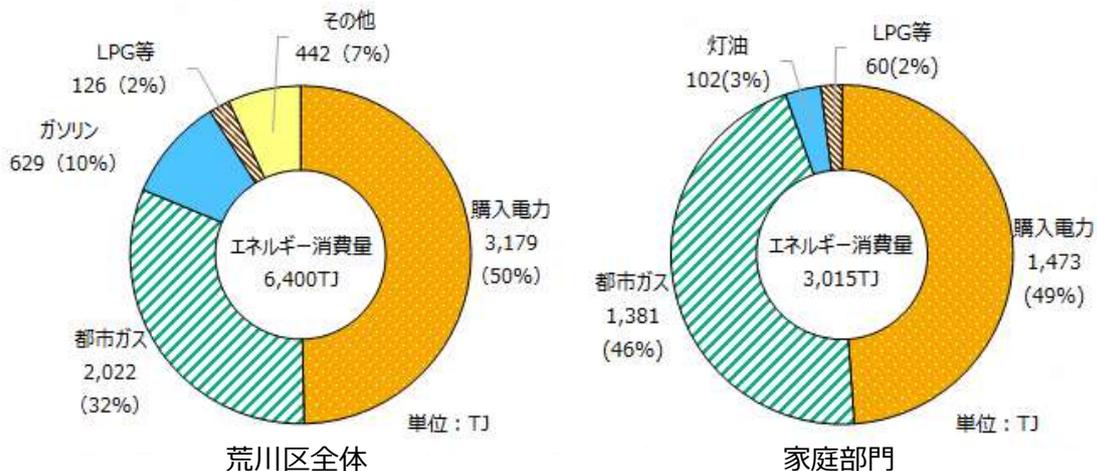
「脱炭素社会」\*は、省エネルギー化の努力と、CO<sub>2</sub>排出係数が低い電力を選択して購入する区民や事業者が増えていくことにより、初めて実現できます。

●エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出係数の関係



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成

●荒川区のエネルギー消費量の内訳（令和元（2019）年度）



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をもとに作成